

施策評価シート

幹事部局

地域振興部

施策の名称	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進
施策の目的	Uターン・Iターン希望者への仕事や生活に関する的確な情報提供や相談対応、島根暮らし体験の機会提供、市町村などと連携した定着支援により、移住・定住を促進します。
施策の現状 に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度のUターン者数は、大都市圏の雇用環境好転や、地方での地域間競争の激化なども背景にあり、平成30年度に比べ282人減少した。 ・ しかしながら、中山間地域を中心に19市町村中9市町では、令和元年度のUターン者数が平成30年度に比べ増加しており、地方回帰の流れを見ることができる。 <p>(Uターン・Iターンの促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供や相談対応については、首都圏での情報提供や相談対応の体制強化を行ったことで、令和元年度の県外での移住相談件数は、平成30年度に比べ増加した。 ・ 産業体験や無料職業紹介は着実に実績を出しており、有効な支援策となっている。 ・ 定着支援については、全市町村に定住支援員を配置してきめ細かなサポートを行うとともに、地域住民との交流機会の提供への支援を行うことで、移住者の不安や悩みの解消や、地域と関わるきっかけの創出につながっている。 <p>(定住促進のための住環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域や離島では、Uターン者が住む住宅が不足している。
今後の取組 の方向性	<p>(Uターン・Iターンの促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報提供や相談対応については、引き続き、県内外での相談対応や無料職業紹介に取り組むことに加え、Uターン・Iターン希望者や年代・性別などの特性に応じた情報を発信していく。また、ウェブツールを活用した移住相談やイベントなどを実施していく。 ・ 産業体験に加え、県内企業等での短期就業体験の機会提供にも取り組んでいく。 ・ 定着支援については、定住支援員によるサポートや地域住民との交流機会の提供に取り組むとともに、研修や情報提供を通じた定住支援員のスキル向上をはじめ、市町村との連携を強化していく。 <p>(定住促進のための住環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域や離島でのUターン者向け住宅については、引き続き住宅整備支援に取り組むとともに、Uターン希望者のニーズを踏まえた支援も検討していく。

事務事業の一覧

施策の名称	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進
-------	-----------------------

No.	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)	Uターン希望者	総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。	333,200	300,114	しまね暮らし推進課
2	しまね定住推進住宅整備支援事業	県内の中山間地域、離島地域	移住・定住者に向けた良質で多様な住宅を供給することにより、県外や県内定着・回帰による移住・定住を促進する。	81,096	163,200	建築住宅課
3	住まい情報提供事業	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供	5,047	5,389	建築住宅課
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)			
目的	誰(何)を対象として	Uターン希望者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。		333,200	300,114
			うち一般財源 (千円)	318,642	276,068
今年度の取組内容		島根へのUターン総合窓口を担い、移住定住施策に関する多くの強み(ノウハウ・スキル)を有する「ふるさと島根定住財団」を中心に、県・市町村等が連携し、Uターン希望者の特性や実態に応じて、情報発信、相談・誘致、体験・交流、受入、定着までの各段階にきめ細かく取り組む。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・定住財団の移住支援サテライト東京及びふるさと回帰支援センターの島根県ブースによる情報発信・相談体制強化			
1	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	ふるさと島根定住財団の「産業体験事業」終了時定着率【当該年度4月～3月】	目標値		75.2	77.2	79.2	81.2	83.2	%	単年度値
		実績値	66.7							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	Uターン希望者のための無料職業紹介による年間就職決定者数【当該年度4月～3月】	目標値		318.0	324.0	331.0	337.0	343.0	人	単年度値
		実績値	316.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	首都圏からの移住促進のため、ふるさと回帰支援センターの島根県ブースを開設し、当該ブース及び定住財団の移住支援サテライト東京による情報発信やセミナーの開催、移住相談を拡充
課題分析	① 課題	他都道府県との競争激化により、島根への認知度が相対的に低下(R元年度のUターンフェア来場者は前年度から596人減の1,487人、Uターン者数は3年連続の減少となり前年度から282人減の3,618人)
	② 原因	画一的な内容や手法による情報発信やイベント等の開催により、Uターン・Iターンの別、居住地や性別、年代等の属性ごとのニーズへの対応が十分でない
	③ 方向性	Uターン・Iターン希望者のニーズに対応した情報発信の拡充、セミナーやイベントの内容や手法の見直し

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業(Uターンしまね推進事業)
---------	---------------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値	実績値
3	ふるさと定住・雇用情報コーナーの相談件数【当該年度4月～3月】	目標値		788.0	858.0	928.0	958.0	988.0	件	単年度値	
		実績値	720.0								
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
4	ふるさと帰帰支援センターでの相談件数【当該年度4月～3月】	目標値		600.0	750.0	900.0	1,000.0	1,000.0	件	単年度値	
		実績値	(新規事業)								
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
5	年間Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		2,408.0	2,478.0	2,548.0	2,618.0	2,688.0	人	単年度値	
		実績値	2,234.0								
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
6	年間ターナー者数【当該年度4月～3月】	目標値		1,545.0	1,570.0	1,595.0	1,620.0	1,645.0	人	単年度値	
		実績値	1,319.0								
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
7		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
8		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
9		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
10		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		しまね定住推進住宅整備支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内の中山間地域、離島地域	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	移住・定住者に向けた良質で多様な住宅を供給することにより、県外や県内定着・回帰による移住・定住を促進する。		81,096	163,200
今年度の取組内容	市町村への費用助成を通じて、移住・定住者用の住宅を整備する。(住宅の建設又は供給主体は市町村)〔新築整備〕建設費の1/5(民間事業者補助の場合は1/2)で3,500千円/戸(離島は4,000千円)を限度〔空き家改修整備〕改修費の1/2(民間補助の場合も同じ。)で3,500千円/戸(離島は4,000千円)を限度〔空き家バンク登録促進〕動産等処分:限度額50千円/件(離島は100千円) ハウスクリーニング:限度額50千円/件(離島は100千円) 適正管理:限度額60千円/件				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	しまね定住推進住宅整備支援事業により建設した住宅への入居者数【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	180.0	270.0	360.0	450.0	人	累計値
		実績値	68.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・平成30年度建設(新築整備)数 世帯用:17戸、単身用6戸								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和元年度事業から、「お試し暮らし住宅」、「冬期間限定住宅」を補助メニューに設定
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		(1)民間事業者が事業主である場合における確実な計画実行性の確保がされていない。
		(1)要望時点での実行に向けた精度(市町村)が低い場合がある。
		・要望時の事業計画の精度向上 ・その他、多様な住まい方に対応した制度検討

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

建築住宅課

事務事業の名称		住まい情報提供事業			
目的	誰(何)を対象として	住宅の新築やリフォーム等を考えている県民、島根への移住・定住希望者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	多様化する住まいニーズに対応した住情報や県内移住、定住に役立つ住まいの情報等の提供		5,047	5,389
			うち一般財源 (千円)	2,776	2,964
今年度の取組内容	○(一財)島根県建築住宅センターへ委託し実施 ・住まい情報提供HPの運営(内容:①住まいを作る ②住まいを借りる ③空き家情報) ・パンフレットの作成・配布、新聞広告の掲載 ・相談窓口の設置				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(1) 快適な居住環境づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-2-(3) Uターン・Iターンの促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	建築住宅センターHPへのアクセス件数【当該年度4月～3月】	目標値		30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	30,000.0	件	単年度値
		実績値	40,902.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・住まい情報HPの構成見直し
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	Uターン者等利用者(相談事項)によっては、ワンストップの対応ができていない。 総合的な定住推進は島根定住財団が対応、島根県建築住宅センターでは住まいに関する内容のみ対応している状況。 ※なお、島根県建築住宅センターでは、相談内容に応じて適宜、市町村等への取り次ぎをしている。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 関連機関とのネットワークの再構築